法令および定款に基づく
インターネット開示事項

個　別　注　記　表
連　結　注　記　表

（平成 24 年２月 21 日から平成 25 年２月 20 日まで）

株式会社オークワ

「個別注記表」および「連結注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個 別 注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	８～10年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	２～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、発生日以後５年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

1.　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.　有形固定資産の減価償却累計額　93,858百万円

3.　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	5百万円
建物	1,042百万円
土地	2,701百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92百万円
長期借入金	171百万円
預り保証金	86百万円

4.　関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	3,622百万円
短期金銭債務	370百万円
長期金銭債務	121百万円

5.　保証債務

借入債務等に対する保証	335百万円
仕入債務等に対する保証	36百万円

Ⅲ　損益計算書関係

1.　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.　関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,500百万円
仕入高	8,484百万円
営業取引以外の取引による取引高	62百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店　　舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,079 百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	618 百万円
構築物	26 百万円
工具、器具及び備品	60 百万円
リース資産	45 百万円
土地	179 百万円
借地権	125 百万円
その他	23 百万円
計	1,079 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

Ⅳ　株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式

普　通　株　式　　553,423株

Ⅴ　税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
未払事業税	63百万円
未払賞与	244百万円
商品券	210百万円
関係会社株式評価損	511百万円
資産除去債務	329百万円
減損損失	1,007百万円
その他	323百万円
繰延税金資産小計	2,690百万円
評価性引当額	△1,045百万円
繰延税金資産合計	1,644百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	174百万円
資産除去債務に対応する除去費用	206百万円
固定資産圧縮積立金	773百万円
特別償却準備金	6百万円
その他	112百万円
繰延税金負債合計	1,273百万円
繰延税金資産の純額	370百万円

VI　リースにより使用する固定資産関係

リース取引開始日が、平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	346百万円	305百万円	0百万円	41百万円
工具、器具及び備品	1,131百万円	1,032百万円	1百万円	97百万円
合　　計	1,478百万円	1,337百万円	1百万円	139百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	133百万円
１　年　超	10百万円
合　　計	144百万円

リース資産減損勘定期末残高　1百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	391百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	381百万円
支払利息相当額	6百万円
減損損失	1百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ　関連当事者との取引関係

1.　子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ヒラマツ	和歌山県和歌山市	408	スーパーマーケット事業	(所有)直接100.0	役員の兼任 資金の貸付等	資金の返済	100	短期貸付金	2,000
							利息の受取	18	―	―

(注)　短期貸付金は、グループ内の資金を効率的に運用しているものであり、貸付利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2.　役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	大桑埴嗣	―	―	当社代表取締役会長 日本流通産業㈱ 代表取締役社長(注1)	(被所有)直接9.1	商品仕入先	日本流通産業㈱からの商品仕入	18,704	買掛金	1,370
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大安商事(注2)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有)直接0.4	損害保険契約先	保険料の支払(注3)	158	―	―
	㈱パーティハウス(注4)	和歌山県和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有)直接2.6	不動産賃貸契約先	店舗の賃貸等(注5)	35	未収入金	3
							物流の配送費等(注6)	32	―	―
									預り保証金	64
							制服の購入等(注7)	66	未払金	6
							債務保証(注8)	10	―	―
	㈱オー・エンターテイメント(注9)	大阪府大阪市	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有)直接18.0	不動産賃貸契約先	店舗の賃貸等(注10)	760	未収入金	45
							事務業務の受託等(注11)	10	―	―
							テナントにかかる消化仕入(注12)	1,366	未払金	42

(注)　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 日本流通産業㈱との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
(注2) 当社代表取締役会長大桑堉嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
(注3) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
(注5) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は３年毎に改定を行っております。
(注6) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注7) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
(注8) 日本流通産業㈱に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料（105千円）を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
(注9) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
(注10) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は２～３年毎に改定を行っております。
(注11) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注12) ㈱オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

Ⅷ 企業結合関係

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成23年３月７日開催の取締役会決議に基づき、平成23年５月18日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100%子会社である株式会社パレを平成24年２月21日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成23年３月７日
合併契約書調印	平成23年３月７日
合併契約承認株主総会	平成23年５月18日（株式会社オークワ）
	平成23年５月18日（株式会社パレ）
合併期日（効力発生日）	平成24年２月21日
合併登記	平成24年２月21日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたしました。

(6) 合併した相手会社の概要（平成24年２月20日現在）
名称：株式会社パレ
主要事業内容：衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業
資本金：　57百万円
純資産：4,128百万円
総資産：7,837百万円

Ⅸ　１株当たり情報関係

1.	１株当たり純資産額	1,776円31銭
2.	１株当たり当期純損失	19円35銭

Ⅹ　重要な後発事象関係

該当事項はありません。

連　結　注　記　表

Ⅰ　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1.　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　２社
連結子会社の名称　　㈱オークフーズ、㈱ヒラマツ
なお、連結子会社であった㈱パレは、平成24年２月21日付で当社が吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　　６社
主要な非連結子会社の名称　㈱サンライズ
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数　　３社
持分法を適用した非連結子会社の名称　㈱サンライズ
㈲マミー
㈱リテールバックオフィスサポート
持分法を適用した関連会社の数　　１社
持分法を適用した関連会社の名称　　㈱オー・エンターテイメント
なお、㈱勝浦オークワは、平成24年12月21日付で破産手続を開始したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数　　３社
持分法を適用しない非連結子会社の名称　和歌山大同青果㈱
㈱ＯＫ’ｓクリエイト
㈱オーデリカ’ｓＫ
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～47年
機械装置及び運搬具　　４～10年
工具、器具及び備品　　２～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、発生日以後５年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

6. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

Ⅱ　連結貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　98,838百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
   (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	5百万円
建物及び構築物	1,042百万円
土地	2,701百万円

   (2) 担保に係る債務

買掛金	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92百万円
長期借入金	171百万円
預り保証金	86百万円

4. 保証債務

借入債務等に対する保証	335百万円
仕入債務等に対する保証	10百万円

Ⅲ　連結損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,292 百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	662 百万円
工具、器具及び備品	60 百万円
リース資産	45 百万円
土地	375 百万円
借地権	125 百万円
その他	23 百万円
計	1,292 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

Ⅳ　連結株主資本等変動計算書関係

1.　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	45,237,297	－	－	45,237,297

3.　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成24年５月18日定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年２月20日	平成24年５月21日
平成24年10月１日取締役会	普通株式	580	13.00	平成24年８月20日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成25年５月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成25年２月20日	平成25年５月20日

Ⅴ　金融商品関係

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入、社債発行及びリースにより調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございませんが、社債は金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生の早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年２月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,550	12,550	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,287	2,287	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,866	4,866	－
(4) 差入保証金	2,282	2,201	△81
資産計	21,987	21,906	△81
(5) 買掛金	13,864	13,864	－
(6) 短期借入金	8,540	8,540	－
(7) 社債（※）	700	695	△4
(8) 長期借入金（※）	9,919	9,942	22
(9) リース債務（※）	3,962	3,903	△59
(10) 預り保証金	1,279	1,240	△40
(11) その他			
その他有利子負債（※）	1,172	1,164	△7
負債計	39,438	39,350	△89

※ 流動負債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務、(11) その他(その他有利子負債)

これらは元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 預り保証金

預り保証金の時価は将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

（注）2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式　（※１）	71
関係会社株式　（※１）	636
差入保証金　（※２）	7,864
預り保証金　（※２）	4,268

（※１）　非上場株式及び関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（※２）　差入保証金、預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 差入保証金」、「(10) 預り保証金」には含めておりません。

Ⅵ　企業結合関係

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成23年３月７日開催の取締役会決議に基づき、平成23年５月18日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100％子会社である株式会社パレを平成24年２月21日付で吸収合併いたしました。

1．合併の目的

株式会社パレは、当社の100％連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併いたしました。

2．合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成23年３月７日
合併契約書調印	平成23年３月７日
合併契約承認株主総会	平成23年５月18日（株式会社オークワ）
	平成23年５月18日（株式会社パレ）
合併期日（効力発生日）	平成24年２月21日
合併登記	平成24年２月21日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100％連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたしました。

(6) 合併した相手会社の概要（平成24年２月20日現在）
名称：株式会社パレ
主要事業内容：衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業
資本金：　57百万円
純資産：4,128百万円
総資産：7,837百万円

Ⅶ　１株当たり情報関係

1.	１株当たり純資産額	1,792円39銭
2.	１株当たり当期純利益	33円46銭

Ⅷ　重要な後発事象関係

該当事項はありません。